



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年5月7日

上場会社名 カネソウ株式会社 上場取引所 名
 コード番号 5979 URL <https://www.kaneso.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 豊田 悟志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理担当 (氏名) 平山 司 TEL 059-377-4747
 定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	8,668	0.0	1,144	△10.5	1,157	△10.3	800	△23.2
2024年3月期	8,664	7.0	1,278	26.2	1,291	22.9	1,041	46.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	562.19	—	5.3	6.7	13.2
2024年3月期	731.74	—	7.3	7.7	14.8

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	17,565	15,242	86.8	10,707.45
2024年3月期	17,078	14,726	86.2	10,344.76

(参考) 自己資本 2025年3月期 15,242百万円 2024年3月期 14,726百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,499	△1,464	△292	1,002
2024年3月期	1,122	△659	△287	1,260

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	75.00	—	125.00	200.00	284	27.3	2.0
2025年3月期	—	75.00	—	125.00	200.00	284	35.6	1.9
2026年3月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00		28.1	

3. 2026年3月期の業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	2.6	400	8.0	408	8.7	280	6.5	196.69
通期	8,900	2.7	1,110	△3.0	1,130	△2.4	760	△5.0	533.88

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	1,440,000株	2024年3月期	1,440,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	16,455株	2024年3月期	16,398株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	1,423,548株	2024年3月期	1,423,673株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信〔添付資料〕2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における国内経済は、継続的な物価上昇の影響で、一部に足踏み状態が残るものの、企業収益の改善や設備投資の回復、雇用情勢の改善などにより緩やかに回復いたしました。一方で、治まらない地政学的リスクや、米国の政策動向などの影響から、金融資本市場の変動や、国際情勢は更に不安定化を増すこととなり、景気の先行きは不透明な状況が続いています。

当社の主要な市場であります建設関連業界におきましては、公共投資や、民間設備投資が緩やかながらも底堅く推移してまいりましたが、コスト環境の上昇や、労務需給の逼迫などから需要環境や工事の進捗への影響もあり、厳しい事業環境も続きました。

その結果、売上高は、86億68百万円（前年同期比0.0%増）となりました。製品分類別における状況は次のとおりであります。

鋳鉄器材は、建築着工がやや低位な状況にあることから、雨水排水・防水関連製品が伸びを欠きましたが、設備投資が緩やかに改善する中で、外構・街路関連製品がやや増加したことから、24億91百万円（同1.1%増）となりました。

スチール機材は、民間工事等が持ち直してまいりましたが、外構関連製品などがやや低調でありましたことから、12億40百万円（同3.1%減）となりました。

製作金物は、建築工事が堅調に推移したことから建築金物が改善し、防災関連製品の納入も進みました。また外構、街路等景観整備工事関連製品は、やや低位な状況となりましたが、42億92百万円（同0.8%増）となりました。

その他鋳造製品は、土木向け受託分が増加しました。また、建機、機械向け製品は、納入先の需要が底堅く続きましたが、6億43百万円（同2.6%減）となりました。

利益につきましては、一部材料価格に調整感はあるものの、諸物価の上昇など、生産におけるコスト環境は、厳しい状況が続きました。こうした中で、需要に対し、安定供給への取り組みを継続し、原価改善に向けた生産性の向上や、販売価格の適正化対応を継続してまいりました。また、当期におきましては、減価償却費負担の増加もあり、売上総利益は32億5百万円（同4.5%減）となりました。販売費及び一般管理費につきましても、経費負担の増加はありますが、継続的な軽減に努め、20億61百万円（同0.8%減）となりました。その結果、営業利益は11億44百万円（同10.5%減）となりました。営業外損益につきましては、期中における金利の引き上げが行われたことから、やや改善し、経常利益は11億57百万円（同10.3%減）となり、当期純利益は8億0百万円（同23.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産総額は175億65百万円となり、前事業年度末に比べ4億86百万円増加いたしました。これは主に、流動資産のうち、原材料及び貯蔵品が72百万円、固定資産のうち、有形固定資産の機械及び装置が2億0百万円減少しましたが、投資その他の資産のその他に含まれる保険積立金が6億25百万円、固定資産のうち、有形固定資産の建物が1億14百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債総額は23億22百万円となり、前事業年度末に比べ28百万円減少いたしました。これは主に、固定負債のうち、リース債務が64百万円増加しましたが、流動負債のうち、未払金が77百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は152億42百万円となり、前事業年度末に比べ5億15百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当が2億84百万円ありましたが、当期純利益の計上が8億0百万円あったこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は10億2百万円となり、前事業年度末に比べ2億57百万円減少しました

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は、14億99百万円（前期比3億76百万円の収入増）となりました。

これは主に、法人税等の支払額が3億49百万円、役員退職慰労引当金の減少が72百万円、棚卸資産の増加が71百万円ありましたが、税引前当期純利益の計上が11億57百万円あったこと等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、支出された資金は、14億64百万円（前期比8億5百万円の支出増）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入が105億円ありましたが、定期預金の預入による支出が107億50百万円あったこと等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、支出した資金は、2億92百万円（前期比4百万円の支出増）となりました。

これは、配当金の支払が2億84百万円あったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国による政策の変化がもたらす影響や、世界情勢の不確実性は未だ続き、注視していくことが必要と思われまます。資源や諸物価の高い状況や金融市場の変動も続いていることから、社会、経済活動への影響が懸念されます。国内におきましては持続的な個人消費や雇用環境の改善、設備投資など、回復基調が期待されますが、変動要因の多い経営環境が続くものと推測されます。建設関連業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続きますが、公共投資や民間設備投資は、継続的に進められることが見込まれます。一方で、資材価格をはじめとするコストの上昇や労働市場の逼迫は続くことから、工事の遅れ、見直しも予想されます。需要をとらえ、市場開拓し、受注の確保に向けて、安定供給体制を整え、お客様の想いにお応えした、新製品開発、サービスを提供し、生産性向上や原価改善への取り組みを進め、業績の向上に取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S (国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、I F R S適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,860,304	8,852,740
受取手形	208,789	190,069
電子記録債権	302,407	314,699
売掛金	1,115,200	1,093,765
製品	634,678	623,285
仕掛品	183,831	195,845
原材料及び貯蔵品	582,510	510,140
前払費用	9,561	7,980
その他	69,786	13,526
貸倒引当金	△7,354	△6,565
流動資産合計	11,959,716	11,795,486
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,569,485	4,730,163
減価償却累計額	△3,646,728	△3,693,184
建物(純額)	922,757	1,036,978
構築物	447,437	450,414
減価償却累計額	△347,308	△357,366
構築物(純額)	100,129	93,047
機械及び装置	5,256,676	5,363,604
減価償却累計額	△3,560,961	△3,868,446
機械及び装置(純額)	1,695,715	1,495,158
車両運搬具	182,321	186,423
減価償却累計額	△148,180	△157,662
車両運搬具(純額)	34,141	28,761
工具、器具及び備品	1,763,904	1,792,712
減価償却累計額	△1,714,343	△1,739,751
工具、器具及び備品(純額)	49,560	52,960
土地	1,731,904	1,731,904
リース資産	13,403	93,276
減価償却累計額	△4,244	△10,918
リース資産(純額)	9,159	82,358
建設仮勘定	80,032	161,070
有形固定資産合計	4,623,399	4,682,239
無形固定資産		
ソフトウェア	26,947	14,071
その他	182	182
無形固定資産合計	27,130	14,254

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	39,667	40,367
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	3,600	3,600
長期前払費用	5,528	1,414
繰延税金資産	188,002	171,067
その他	233,454	858,936
貸倒引当金	△12,000	△12,000
投資その他の資産合計	468,252	1,073,386
固定資産合計	5,118,782	5,769,880
資産合計	17,078,498	17,565,367
負債の部		
流動負債		
買掛金	342,920	300,714
リース債務	3,146	20,004
未払金	229,354	152,247
未払費用	57,548	56,929
未払法人税等	276,273	270,420
前受収益	300	360
賞与引当金	64,690	69,310
その他	108,820	185,695
流動負債合計	1,083,053	1,055,681
固定負債		
リース債務	7,261	71,303
退職給付引当金	362,657	358,793
役員退職慰労引当金	285,644	213,566
その他	613,066	623,484
固定負債合計	1,268,631	1,267,149
負債合計	2,351,684	2,322,830

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,820,000	1,820,000
資本剰余金		
資本準備金	1,320,000	1,320,000
資本剰余金合計	1,320,000	1,320,000
利益剰余金		
利益準備金	275,400	275,400
その他利益剰余金		
別途積立金	9,900,000	9,900,000
繰越利益剰余金	1,476,009	1,991,597
利益剰余金合計	11,651,409	12,166,997
自己株式	△70,301	△70,577
株主資本合計	14,721,108	15,236,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,705	6,116
評価・換算差額等合計	5,705	6,116
純資産合計	14,726,813	15,242,536
負債純資産合計	17,078,498	17,565,367

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	8,664,346	8,668,552
売上原価		
製品期首棚卸高	692,114	634,678
当期製品仕入高	765,957	803,965
当期製品製造原価	4,487,470	4,649,128
合計	5,945,542	6,087,773
製品他勘定振替高	2,148	1,808
製品期末棚卸高	634,678	623,285
売上原価合計	5,308,714	5,462,679
売上総利益	3,355,631	3,205,873
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	409,597	408,218
給料及び手当	652,030	655,723
貸倒引当金繰入額	△1,103	△789
賞与引当金繰入額	37,793	40,896
退職給付費用	16,644	14,759
役員退職慰労引当金繰入額	16,810	15,421
減価償却費	48,671	54,074
その他	896,977	873,237
販売費及び一般管理費合計	2,077,422	2,061,541
営業利益	1,278,209	1,144,331
営業外収益		
受取利息	241	4,170
受取配当金	4,452	910
不動産賃貸料	18,195	18,301
作業くず売却益	1,001	2,377
雑収入	7,059	7,265
営業外収益合計	30,950	33,024
営業外費用		
支払利息	14,769	15,917
不動産賃貸費用	3,276	2,812
雑損失	—	1,017
営業外費用合計	18,045	19,747
経常利益	1,291,113	1,157,608
特別利益		
投資有価証券売却益	91,364	—
特別利益合計	91,364	—
税引前当期純利益	1,382,478	1,157,608
法人税、住民税及び事業税	368,651	340,657
法人税等調整額	△27,933	16,646
法人税等合計	340,718	357,304
当期純利益	1,041,760	800,304

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,820,000	1,320,000	1,320,000	275,400	9,900,000	718,991	10,894,391
当期変動額							
剰余金の配当						△284,742	△284,742
当期純利益						1,041,760	1,041,760
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	757,018	757,018
当期末残高	1,820,000	1,320,000	1,320,000	275,400	9,900,000	1,476,009	11,651,409

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△69,828	13,964,562	43,062	43,062	14,007,625
当期変動額					
剰余金の配当		△284,742			△284,742
当期純利益		1,041,760			1,041,760
自己株式の取得	△472	△472			△472
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△37,357	△37,357	△37,357
当期変動額合計	△472	756,546	△37,357	△37,357	719,188
当期末残高	△70,301	14,721,108	5,705	5,705	14,726,813

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,820,000	1,320,000	1,320,000	275,400	9,900,000	1,476,009	11,651,409
当期変動額							
剰余金の配当						△284,716	△284,716
当期純利益						800,304	800,304
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	515,588	515,588
当期末残高	1,820,000	1,320,000	1,320,000	275,400	9,900,000	1,991,597	12,166,997

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△70,301	14,721,108	5,705	5,705	14,726,813
当期変動額					
剰余金の配当		△284,716			△284,716
当期純利益		800,304			800,304
自己株式の取得	△276	△276			△276
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			410	410	410
当期変動額合計	△276	515,311	410	410	515,722
当期末残高	△70,577	15,236,420	6,116	6,116	15,242,536

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,382,478	1,157,608
減価償却費	402,023	578,948
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,103	△789
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,001	△3,863
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△222,890	△72,078
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,271	4,620
受取利息及び受取配当金	△4,693	△5,080
支払利息	14,769	15,917
投資有価証券売却損益 (△は益)	△91,364	—
売上債権の増減額 (△は増加)	23,105	27,863
棚卸資産の増減額 (△は増加)	70,275	71,749
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△57,218	61,112
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	27,911	6,009
仕入債務の増減額 (△は減少)	26,277	△42,205
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△19,520	43,066
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	8,401	17,138
小計	1,575,727	1,860,017
利息及び配当金の受取額	4,710	1,808
利息の支払額	△14,747	△12,624
法人税等の支払額	△442,921	△349,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,122,767	1,499,527
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,600,000	△10,750,000
定期預金の払戻による収入	8,300,000	10,500,000
投資有価証券の売却による収入	112,885	—
有形固定資産の取得による支出	△1,381,579	△587,593
無形固定資産の取得による支出	△4,740	△2,394
その他の支出	△85,993	△624,784
その他の収入	90	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△659,337	△1,464,772
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2,662	△7,373
自己株式の取得による支出	△472	△276
配当金の支払額	△284,852	△284,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	△287,987	△292,319
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	175,442	△257,564
現金及び現金同等物の期首残高	1,084,861	1,260,304
現金及び現金同等物の期末残高	1,260,304	1,002,740

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、建築・防災・都市景観整備・環境・福祉・緑化関連製品・産業用鋳物の製造及び販売をその事業としており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	10,344.76円	10,707.45円
1株当たり当期純利益	731.74円	562.19円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益(千円)	1,041,760	800,304
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,041,760	800,304
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,423	1,423

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,726,813	15,242,536
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,726,813	15,242,536
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,423	1,423

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

1. 業績

科目	金額	前期比
売上高	86億68百万円	0.0%
営業利益	11億44百万円	△10.5%
経常利益	11億57百万円	△10.3%
当期純利益	8億0百万円	△23.2%
1株当たり当期純利益	562円19銭	(前期731円74銭)

製品分類別売上高の状況

製品分類	売上高(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
鋳鉄器材	2,491	28.8	1.1
スチール機材	1,240	14.3	△3.1
製作金物	4,292	49.5	0.8
その他	643	7.4	△2.6
合計	8,668	100.0	0.0

2. 配当

当期の年間配当額は、1株当たり200円を実施する予定であります。(前年同期200円)

3. 財政状態

総資産は175億65百万円、純資産は152億42百万円、自己資本比率86.8%、1株当たり純資産額10,707円45銭であります。

4. 次期(2026年3月期)の業績予想

区分	第2四半期累計期間		通期	
	金額(百万円)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
売上高	4,000	2.6	8,900	2.7
営業利益	400	8.0	1,110	△3.0
経常利益	408	8.7	1,130	△2.4
当期純利益	280	6.5	760	△5.0

製品分類別売上高の計画(通期)

製品分類	売上高(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
鋳鉄器材	2,540	28.6	2.0
スチール機材	1,250	14.0	0.8
製作金物	4,460	50.1	3.9
その他	650	7.3	0.9
合計	8,900	100.0	2.7

5. 設備投資及び減価償却費(有形固定資産)

	当期実績	次期計画
設備投資額	6億22百万円 (機械加工設備、 建物・工場整備工事等)	4億34百万円 (鋳造設備、工場整備工事等)
減価償却費	5億59百万円	5億25百万円